

反改憲 運動通信

発行: 2015.10.30

No. 5

第11期



翁長沖縄県知事の辺野古埋め立て承認取り消しを受けて、官邸に抗議行動(10月13日/撮影: 国富建治)



もくじ
contents

次

- 2面 戦争法制で自衛隊は何をすることになるか◆池田五律
- 3面 「こころも命も奪う戦争国家は許さない! 11・15集会」にご参加を!◆渡辺厚子
「安倍首相靖国神社参拝違憲訴訟の公正な判決を求める署名」にご協力を!◆桜井大子
- 4面 戦争法廃止へ 改憲阻止の陣形を築き上げるために——大阪での闘い◆星川洋史
報告◎暴走する安倍自公政権を許さない
—「さようなら原発 さようなら戦争全国集会」に2万5千人◆井上年広
- 5面 2015年「安保」闘争の到達点と今後の課題◆高田 健
- 6面 〈状況批評〉憲法が保障する思想及び良心の自由を侵害する「君が代」不起立処分◆田中聡史
- 7面 〈沖縄を読む〉中沢啓治著作集3 オキナワ◆綾瀬川
〈憲法を読む〉『朝鮮人BC級戦犯の記録』◆田守順子
- 8面 反改憲ニュースクリップ
- 10面 集会・行動情報(11/3~11/28)

事務局から

- 第11期第5号をお届けします。次号6号は11月29日発送予定です。
- 事務局にはスタッフが常駐していません。ご連絡の際はFAXかお葉書が確実です。転居の際には必ずご連絡ください。

戦争法制で自衛隊は何をすることになるか

■自衛隊の本格的な外征軍化

安保法制整備法案は、「戦争法」と呼びならわされてきた。その「戦争」とは、リアルに言えば「対テロ戦争」である。国連による集団安全保障措置に伴う国際共同対処事態が最も想定されるのは、対イスラミックスター（IS）作戦での後方支援である。ソマリア沖「海賊対処」作戦の延長上で考えると、非国家、即ち「テロ組織」が海上交通の要所を脅かすといったケースも、重要影響事態とされる可能性がある。邦人救出も、アルジェリア日揮プラント占拠事件などを想定したものだから、「対テロ戦争」を想定していると見ていい。今回の自衛隊法改正で可能になった治安支援活動は、アフガニスタンでNATO諸国軍が行ったものがその典型例である。また、南スーダンPKOは、スーダン、ソマリア、さらにはマダガスカルやハラカマ周辺国をにらんだものである。

実際、安保法制整備法案が成立する前から、自衛隊は、南スーダンPKOの任務に駆け付け警護任務を追加する準備を進めてきた。また、12月には、自衛隊は、邦人救出訓練を実施する。

その想定される主な戦場は、中東、アフリカだ。だが、バングラデシュでISの支部を名乗る組織により日本人が殺害される事件が起きた。また、フィリピンでも、日本人観光客は脱出したものの、リゾート客が拉致される事件が起き、「イスラム系武装組織」、アブサヤフの関与が推測されている。南アジア、東南アジアも、「対テロ戦争」の戦場なのだ。同時に、それら地域への自衛隊の進出は、対中抑止力強化をにらんだものである。

以上が意味するのは、自衛隊の本格的な外征軍化である。陸上自衛隊の総隊制への移行・自衛隊版海兵隊の創設は、それを端的に示すものだ。防衛省は、5兆円に迫る来年度予算概算要求を出しているが、それも、外征軍化を反映している。長距離輸送能力の向上を理由としたオスプレイの購入は、その典型例である。また、ヘリ空母と言ってもいい大型護衛艦の建造など、これまでから進められてきた海外展開力の向上に拍車がかけられている。財政規律を無視した大軍拡に道が開かれつつあると言っても過言ではない。それは、武器輸出解禁とあいまって防衛産業の利益増大につながる。防衛省・自衛隊における制服組幹部の発言力増大、防衛装備庁の新設、国家安全保障局への防衛省・幹部自衛官の送り込みと相まって、幹部自衛官の防衛産業への天下り利権も拡大する。中谷やヒゲの佐藤など、自衛隊出身議員も、ますます出しゃばってくることになるだろう。加えて、迅速な対処には情報収集機能が重要だとして、単に自衛隊の情報部門の強化のみならず、日本版CIAの創設といった動きも出てくるだろう。

次に現代版軍事官僚が狙っているのは、緊急事態を理由とした超憲法的権限の取得である。緊急事態条項を新設する改憲という形で、それは既に動き出している。経済の軍事化、

そして現代版軍事官僚および軍部出身政治家の台頭と軍事官僚組織の増殖を許してはならない。

■殺し殺される自衛隊員への「備え」

一方、一般の自衛隊員には、危険な任務が強いられる。アフガニスタンでの治安支援活動で、ドイツ軍だけでも55人が死亡している。既に自衛隊は、そうした死傷者の増大を想定した動きを始めている。その代表例が、入間における自衛隊病院の新設である。所沢に防衛医大があり、新設される自衛隊病院が入間に置かれ、リハビリなどに通じる研究が行われている早稲田のスポーツ科学部が狭山にあるというのも、偶然ではないだろう。また、危険な任務とは自衛隊員が人を殺傷することになる任務でもある。殺し殺される体験は、PTSD（心的外傷後ストレス障害）の要因となる。それは、アフガニスタンやイラクからの帰還兵のみならず、無人機による空爆に携わった米兵にも現れている。そうしたことを念頭に、自衛隊は、カウンセラーなど心理分野の専門家を大量に採用しつつある。死傷者対処の本格化は、訓練にも垣間見られる。今年、舎人公園で行われた自衛隊防災訓練では、野外手術装備が登場し、それを用いる想定訓練も行われた。死傷者に対する援護態勢の整備も、進められるだろう。現在の償い金（お慰み金）は、消防が9000万円に対して自衛隊は6000万円だ。増額の動きが出てくるのは必至だ。死傷者を顕彰する現代版靖国の創出にも警戒をする必要がある。教育機関、宗教団体、マスメディアなどを通じた、死傷者援護や顕彰の組織化といったことも想定しておかねばならない。「テロとの戦いで積極的平和主義のために死傷したあなたは立派だ」といった雰囲気作りに抗する態勢を、今から準備しなければならない。

また、危険な任務が増え、それに耐える訓練を日頃から行うとなれば、いじめなども増え、抗命する隊員も増えるだろう。それを想定して、軍法会議設立のために自衛隊を国軍化する改憲が必要だという動きも今まで以上に強まろう。それに伴い一般住民を監視する憲兵が復活する。そうした動きへの警戒も強める必要がある。

より具体的な課題としては、外征軍化の拠点、対中抑止の前線として、沖縄での自衛隊の増強が進められることを許さない取り組みが必要になる。特に八重山諸島での自衛隊増強、中でも海上保安庁の拠点とされようとしている宮古島の要塞化に対しては、早急な分析と反撃の取り組みが必要だ。また、米軍・自衛隊再編は、沖縄だけの問題ではない。横田へのオスプレイ配備、木更津のオスプレイのメンテナンス基地化、総隊司令部の朝霞設置などだ。これらの再編を許さない現地および全国的な支援の態勢が必要である。

（池田五律／戦争に協力しない！させない！練馬アクション）

「こころも命も奪う戦争国家は許さない！ 11・15集会」にご参加を！

11月15日(日)13時30分より、飯田橋のボランティアセンターで開く「渡辺厚子さんらの『日の丸・君が代』処分取り消し！10・23通達撤回！」集会への参加を呼びかけます。

今年は、憲法学の第1人者樋口陽一さんにきていただきます。この貴重な機会を活かし、ひとりでも多くの方がご参加くださるよう切望します。

樋口さんは周知のように長年憲法を研究してこられました。人類が獲得してきた個人の自由を核とする人権思想が、ようやく立憲主義として結実した憲法。樋口さんは国家と個人、国家と自由の関係をギリギリとつめてこられました。

しかしいま政権は、内部から腐るように解釈改憲し続け、一思いになげすようとしています。そうした安倍政権はもちろん問題ですが、もとはと言えばそれを許す民衆がいるから可能になっている。いったい日本の民衆は、主権者意識、国家から自由になろうとする個人の自立を、問い返してきたのだろうか問われているのだと思います。侵略の責任を主体的にとろうとしてこなかったことと同義です。

さらにもう1歩考えるに、ドイツだって1960年代に入りようやく戦争責任論が社会化していった。となると日本の運動がなぜ、国家の責任、個人の責任、国家と個人の関係を問い直し、戦争責任論を世論化出来なかったのだろうか、と結局は自分のところにブーメランのように帰ってきます。

戦争法案がまやかしの採決で通り、国家を主人公とする教

育が一層進められる中で、国家統合の象徴の『日の丸・君が代』に抗する闘いは、今度こそ国家と個人の自由や歴史的責任を問い直す重要なものにならなければならないのではないかと。

樋口陽一さんにはぜひ長年の研究成果を踏まえて、『戦後からの脱却』の中の教育・個人——『日の丸・君が代』の何が問題か』のお話をきかせていただきたいと思います。

今回はサプライズなことに、パリに40年お住まいのフランス文化研究家・飛幡祐規(たかはた ゆうき)さんが参加され、フランスの学校での『国旗国歌』の取り扱いなどを中心に教育事情についてお話しくださいます。

いずれも大変貴重な機会です。みなさま、どうぞご参加ください。

* * *

お話：樋口陽一さん(憲法学者)

「『戦後からの脱却』の中の教育・個人

—『日の丸・君が代』の何が問題か」

ショートお話：飛幡祐規さん(フランス文化研究家)

「パリの教育事情と日本」

いつ：2015年11月15日(日)13時開場／13時30分開会

どこで：東京市民活動・ボランティアセンター会議室A・B

飯田橋セントラルプラザ10階(飯田橋下車歩2分)

(渡辺厚子／『良心・表現の自由を！』声をあげる市民の会)

「安倍首相靖国神社参拝違憲訴訟の公正な判決を求める署名」にご協力を！

2013年12月26日に強行された安倍首相の靖国参拝に対し、翌年2014年4月、「安倍靖国参拝違憲訴訟の会・東京」が結成され、首相安倍晋三、国、靖国神社を相手に違憲判決を求める裁判が始まりました。そして今年7月、標題の「公正な判決を求める署名」が開始され、現在、11月末日締切で二次募集が始まっています。ぜひご協力をお願いします。

9月18日に成立した安全保障関連法(戦争法)については、国会前や全国各地で、世論を完全に二分するような反対行動が起こり、憲法学者や法律の専門家、元最高裁判事や元内閣法制局長官たちもが違憲を訴え反対しました。安倍はこの戦争法成立という暴挙で、安倍政治には憲法など関係ないといった姿勢を示しました。いま、その政府の横暴を覆すべく、安保法案反対行動は安保法廃止運動へと移行し力強く継続されています。

本訴訟もそのような状況のなかで闘われており、信教の自由と政教分離原則(憲法20条)、思想及び良心の自由(憲法19条)、戦争放棄(憲法9条)、平和的生存権(前文)をはじめ、憲法が保障するさまざまな基本的人権を獲得し直す運動としてあります。負けるわけにはいかぬ、と原告・弁護団、支援の会ともども奮闘中です。本裁判の弁護団は、今回の戦争法成立について、司法の怠慢の結果であると指摘しました。同様の危機は本裁判においても大きくあります。行政権力との対立を拒む司法の、怠慢な審理と判決など許されません。こ

の「公正な判決を求める署名」は、そういった司法の怠慢を監視する私たちの眼そのものとなり得ます。ぜひとも大きな眼にしていきたい。

またこの裁判は、靖国神社が戦前・戦中において、人びとを戦争に駆り立て、殺し・殺されることを受け入れさせるための装置としてどれだけ大きな力を発揮したのか、その歴史を多くの人びとと共有していく場としてもあります。安倍首相と国、靖国神社を被告として闘うことをとおし、靖国神社が「侵略神社」と呼ばれ、海外からとりわけアジア諸国から首相や閣僚、国会議員らの参拝が批判される所以、敗戦後70年間も国はなぜ靖国神社を大事に守ってきたのか、戦争をする国がつねに必要とするだろう靖国的なものについて、戦争法が成立したいま、沢山の方と一緒に考えていきたいと思う。

*署名は以下のURLからでもできます。

●<http://homepage3.nifty.com/seikyobunri/protest.html>

*鉛筆マークがついているタイトル「安倍首相靖国違憲訴訟の公正な判決を求めます」をクリックすると署名の頁に移行します。なお、このURLは本訴訟の会のホームページのなかにあります。訴状等、関連情報満載です。ぜひお立ち寄りください。

(桜井大子／訴訟の会事務局)

戦争法廃止へ 改憲阻止の陣形を築き上げるために―大阪での闘い

9月19日の強行採決によって「安保法制（戦争法）」廃止と改憲反対闘争が一体的になってきているなかで、例年の11月の「憲法のつどい」はますます重要なものとなってきています。今年は講師の都合などあり11月3日ではなく28日ということになりました。

全国各地で大きなうねりを見せた（大阪でも8月30日の扇町公園には2万5千人を超える人々が集まった）「戦争法案廃案」「安倍政治を許さない」の闘いを引き継ぎ、戦争法（安保法制）の廃止を実現するために、さらに大きく強力な闘いを作り出す第一歩でもあります。講師は、この間集団的自衛権の容認や戦争法案を違憲とする闘いを中心的に担った憲法学者の水島朝穂さん（早稲田大学・憲法学）で、演題は「立憲主義の復元のために―安倍政治の暴走をとめる」です。

この集会では、水島さんの講演を受けたあと、各団体などによる発言やリレートークを行い、水島さんの提起を関西の闘争や課題に引きつけて主体化をめざします。

「憲法違反の安保関連法の廃止を求める大阪大学人の会」の今岡良子（大阪大学准教授）さん、「集団的自衛権違憲訴訟の会」の服部良一（元国会議員）さん、大阪教育合同労組の大椿裕子さん、ピース・アクションの山下けい子さん（茨木市議）やSEALDs・関西から発言を受ける予定です。

この集会に先立って、「とめよう！改憲大阪ネットワーク」の年次総会ももたれます。

この集会のためのプレ企画として10月26日に「府市ダブル

選をどう闘うか・橋下維新政治と民主主義を問う」という集会を持ちます。講師はフリージャーナリストの山本健治さんと「大阪市なくさん」としてよ！市民ネットワークの寺本勉さんです。安倍政権の改憲を支えようとする大阪維新の11月22日の府知事・市長選での動向は安倍政権の改憲政策に決定的な影響を与えるとの位置づけでもたれます。

大阪ではこれ以外にも集団的自衛権違憲訴訟の準備がおこなわれ、11月5日には小林節さんや元自衛官の井筒さんと呼んでの「戦争法をロック（封印・廃止）するために何ができるか」という集会が、ロックアクション、シーサーネット、1000人委員会などで呼びかけられています。

（星川洋史／関西共同行動）

* * *

◆「戦争法廃止への展望を考える」11.28憲法のつどい

日時：11月28日（土）午後1時30分

場所：市立中央会館（地下鉄・長堀橋下車）

◆同上プレ企画：「府市ダブル選をどう闘うか・橋下維新政治と民主主義を問う」

日時：10月26日（月）午後6時30分

場所：エル大阪研修室2（京阪／地下鉄・天満橋駅下車）

◆「戦争法をロック（封印・廃止）するために何ができるか」

日時：11月5日（木）午後6時30分

場所：クレオ大阪西（JR／阪神・西九条下車）

報告◎暴走する安倍自公政権を許さない 「さようなら原発 さようなら戦争全国集会」に2万5千人

作家の大江健三郎さんや澤地久枝さんらの「さようなら原発」一千万署名市民の会が呼びかけ、「戦争をさせない・9条壊すな！総がかり行動実行委員会」の協力のもと、9月23日、東京・代々木公園で「さようなら原発 さようなら戦争全国集会」が開かれました。全国各地から2万5千人が会場を埋めました。

会場は、原発・憲法・沖縄などの重要課題で、国会での数の力で民意を無視し続け暴走する安倍自公政権に対して、「怒り」で満ちあふれていました。憲法問題では、4日前（9月19日）に戦争関連法案が強行採決されましたが、「法案を発動させず、廃止させる運動を」と訴えが続きしました。

集会の中で、落合恵子さんは「原発再稼働を阻止し、民意を無視する現政権を打倒しよう」と力強く訴え、上野千鶴子さんは「反原発・反安保・反基地が大合流してきた。この国の民主主義は、今や国会の外にある」と指摘しました。大江健三郎さんは「戦後70年間平和と民主主義的な憲法下で生きてきた。日本は今、危険な転換期を迎えている。若者の新しい声に未来を託したい」と若者たちを激励する発言が続きしました。

その他現地からの発言として、川内原発1号機の再稼働（8月11日）に続き、2号機の再稼働が迫る（10月15日に再稼働強行）鹿児島から、再稼働阻止に向けた今後の取り組みと決意が語られました。福島原発事故の問題では、4年半が

過ぎた今でも苦しい避難生活を余儀なくされる被災者からの発言や、いまだ放射線量の高い避難指定地域の指定解除による帰還政策のゴリ押しで補償などの打ち切りの問題が訴えられ、被災者の「棄民化」ともいえるべき事態が、安倍政権の原発推進政策とセットで進められていることが報告されました。

また沖縄・辺野古への新基地建設の問題では、県知事をはじめオール沖縄で反対しているにもかかわらず、県民の民意をことごとく無視し、権力による力で建設を進めようとする安倍自公政権の暴走に対して大きな県民の強い「怒り」が訴えられました。

今後、さようなら原発1000万人アクションでは、安倍自公政権の原発推進政策に強く対峙していくとして、来年の3月26日に、代々木公園で「さようなら原発10万人集会 in 東京」（仮称）を開催します。2016年は福島原発事故から5年、チェルノブイリ原発事故から30年の節目の年にあたります。原発事故による様々な課題が山積し、その解決や事故の収束さえ見えない中で、事故の風化、被災者、労働者への人権や補償（保障）の切り捨てが懸念されます。節目の年だからこそ、安倍自公政権の無責任と暴走を許さず、フクシマ連帯の声を大きく上げ、世論に強く訴えます。ぜひ、これにも多くの皆様のご参加をお願いします。

（井上年広／原水爆禁止日本国民会議事務局次長）

2015年「安保」闘争の到達点と今後の課題

2015年9月19日未明、雨の国会周辺を取り巻く多数の市民が叫ぶ「戦争法案廃案！」のコールのなか、参議院本会議で安倍政権と与党自民党・公明党などによる戦争法制の強行採決が行われた。この暴挙は、「戦争させない・9条壊すな！総がかり行動実行委員会」（以下、総がかり実行委員会）をはじめとする広範な人びとの、1960年の安保闘争以来といわれる民衆運動の画期的な高揚、たとえば8月30日の国会周辺12万人の結集と全国1300カ所以上での行動を頂点にした統一行動や、9月10日から18日にかけて連日数万の市民が国会を包囲するという民衆運動の高まりの中で行われた。

総がかり実行委員会は、従来はさまざまに立場や意見の違いもあった3つの反戦平和のネットワーク、解釈で憲法9条を壊すな！実行委員会、戦争をさせない1000人委員会、戦争する国づくりストップ！憲法を守り・いかに共同センターが、2014年春以来のそれぞれの集団的自衛権の解釈変更に反対する闘いを基礎に、同年12月15日に発足させたもの。これに2015年5・3憲法集会以降は、さらに安倍の教育政策NOネット、一坪反戦地主会・関東ブロック、改憲問題対策法律家6団体連絡会、国連人権勧告の実現を実行委員会、さようなら原発1000万人アクション、原発なくす全国連絡会、首都圏反原発連合、戦時性暴力問題対策会議、全国労働組合連絡協議会、全国労働金庫労働組合連合会、脱原発をめざす女たちの会、日韓つながり直しキャンペーン2015、「慰安婦」問題解決全国行動、反貧困ネットワーク、「秘密保護法」廃止へ！実行委員会、mネット・民法改正情報ネットワークなどが、それぞれの固有の課題の枠組みを超えて実行委員会に加わった。

そして8・30行動の呼びかけには、賛同協力団体として安保法制に反対する学者研究者の会、立憲デモクラシーの会、SEALDs（シールズ）、「女の平和」実行委員会、戦争法案に反対するママの会、戦争法案NO！東京地域ネットワーク、戦争法案に反対する宗教者・門徒・信者国会前大集会、NGO非戦ネット、止めよう！辺野古埋立て9・12国会包囲実行委員会などが名を連ねた。

この共同行動は横浜に3万人超の参加者を結集した5・3憲法集会以降、9月までに1万人超の集会が12回とくりくまれ、とりわけ戦争法の国会審議の山場となった9月14日以降は5日にわたって連続数万人の行動が国会周辺で展開された。また5月以降、毎週木曜日に設定された国会前行動は計19波にわたって積み重ねられ、当初の数百人から、後半には毎回2～3000人が参加する行動となり、座り込みとロビーイングを組み合わせて運動の軸を形成した。これらの国会行動には毎回、瀬戸内寂聴さんや、村山富市元首相など多数の著名人・文化人なども参加し、また毎回のようによくつもの野党の国会議員も参加して連帯の挨拶を行った。また10回を超える全国統一街頭宣伝や、国会議員へのFAXや葉書の要請行動なども取り組まれた。

これらの行動のなかで、8月30日と9月14日の両日、国会正門前の車道（並木通り）が参加者によって開放されるという60年安保以来初めての事態が生まれた。これは再三にわたって総がかり行動実行委員会が警視庁に車道の一時開放を要求してきた中で、警備当局がかたくなに拒んで、鉄柵や車両で市民の行動を包囲してきたことの破産であった。これらの壮大な運動の過程でのべ20数名に及ぶ不当逮捕者がでたが、全体として大きな負傷者はなく、非暴力の平和的なデモとして貫徹されたことは、

参加者の自覚の高さを表現するものであり、讃えられるべきことである。

またこの総がかり実行委員会の運動の特徴のひとつに国会内の野党各党に対する共同行動の働きかけを重視し、熱心に取り組んだことがあげられる。実行委員会は当初から各野党幹部との会談や、市民の座り込み行動に同時並行してロビーイングなどを行った。各種の集会にはかならず野党各党の代表の参加を働きかけ、実行委員会の会議でも国会議員の情勢報告などがしばしば行われた。

この一連の行動はチラシやSNSなどさまざまな手段で告知されたが、なかでも全国紙などへの計7回にわたる全面を使った意見広告は大きな役割をはたした。これらの活動を支えたカンパは郵便振り込みや集会カンパで計1億円以上集まり、必要経費を支えきったことも画期的なことだった。

これらの行動はまさに60年安保闘争以来の反戦・平和の運動といえる状況をしめしている。

しかし実行委員会はこの戦争法案を本気で廃案にしようと取り組んできたのであり、与党の強行採決という暴挙によってではあれ、結果として法律を「成立」させてしまったことは運動の敗北であった。

それにはいくつかの要因が考えられる。

私たちの闘いは、主要野党の結束を作り出したが、自公与党内の大きな分岐を作ることができず、強行採決を許した。一部には地方保守層の離反や、公明党支持層の離反も生まれたが、法案の成否に影響を与えるような分岐をつくり出すことができなかった。

異常に高かった安倍政権の支持・不支持率は逆転させたが、支持率が30%台以下には下がらなかった。デモに出るほどの余裕すらない非正規労働者層や、中小零細企業家層、あるいはアベノミクスに期待するサラリーマン層などへの浸透は困難だった。全国というが、市町村のレベルでどこまで広がったか。労働運動ではごく一部でストライキが行われたり、大手の労組の一部が旗を持ってデモに参加したこともあったが、全体に職場での運動は作れていない。街頭の反応や女性週刊誌の報道など、専業主婦層の関心の高まりは、今まで必ずしも呼応しなかったこれらの層の家庭に食い込む上で貴重な経験であり、あと一步のところではなかったか。

強行採決されたとはいえ、私たちの闘いは終わらず、ひきつづき継続される。

まず戦争法の廃止と、戦争法発動阻止だ。国会では戦争法廃止法案の提出の闘いが取り組まれ、民間では戦争法案の違憲訴訟などが行われるだろう。あわせて、安倍政権の下で喫緊の課題となっている沖縄辺野古の埋め立て阻止、原発の再稼働反対、労働法制の破壊などに抗する闘いがある。そして安倍晋三首相が企てる明文改憲阻止の課題がある。

総がかり実行委員会は当面、強行採決が行われた9月19日を記憶にとどめ、毎月「19日行動」ととりくみ、これを運動の軸としながら、時宜に応じた政治的行動を展開する。とりわけ来年の5月3日をめどに、戦争法に反対する一大統一署名運動を提起し、広範な運動を巻き起こしたい。こうした市民の側からの運動の発展なくして、参議院選挙における野党の共同や、安倍政権の退陣の実現はありえない。

（高田健／許すな！憲法改悪・市民連絡会）

2003年10月23日に東京都教育委員会によって出された「入学式、卒業式等における国旗掲揚及び国歌斉唱の実施について」の通達は、「10・23通達」と呼ばれ、それ以降の都立高校や都立特別支援学校、都下の公立小中学校での入学式・卒業式では、教職員に対して「式典会場において、会場の指定された席で国旗に向かって起立し、国歌を斉唱することや「君が代」をピアノで伴奏することが職務命令によって強制され続けている。これらの職務命令に従わなかったとして、この12年間で延べ474人が不当処分を受けた。

今年3月に都立板橋特別支援学校で行われた卒業式での私の不起立を理由に、東京都教育委員会は3月30日に私に対して「減給10分の1.1ヶ月（1ヶ月間給料の10分の1を減ずる）」の処分を発令した。また、4月に都立石神井特別支援学校で行われた入学式での私の不起立を理由に、4月28日に私に対して「減給10分の1.1ヶ月」の処分を発令した。いずれの処分も、併せて「服務事故再発防止研修」が科せられている。

3月と4月の処分発令の日には、私以外の現職都立学校教員に対しても、地裁判決の減給処分取消に伴って、新たに戒告処分（いわゆる「再処分」）が発令された。しかしながら、2015年3月の卒業式で不起立をしたことにより処分を受けたのは私一人であり、被処分者の会の「過去の処分者一覧」によると、卒業式での被処分者が1名のみになったのは、今回が初めてである。東京都で、不起立被処分者がいつゼロになってもおかしくない時代がやってきたのだと言える。しかし、都立高校では被処分経験者の現職教員が卒業学年の担任から外され、処分対象外になることも多いので、「日の丸」や「君が代」に抵抗する教員が全くいなくなったわけではない。

5月8日付けの朝日新聞の「声」欄に、沖縄県の77歳の方のこのような投書が載った。「東京都教育委員会が、4月の入学式で、君が代斉唱の時に起立しなかったとして、都立の特別支援学校の教員1人に対し、懲戒処分をしたという。なんと人の心をおもんばからない措置だろうか」。この方は日の丸や君が代が「戦争の象徴として私の魂に深く刻み込まれている」と言い、「処分を受けた教員は、お年寄りの話や、映画や書籍から、戦争がいかに残虐非道であるかを知り、心に焼き付けているのではないか。日の丸掲揚や君が代斉唱が、武器を持ち無辜（むこ）の民を殺すことと底流でつながっていると思ったのではないか。そういう心情を教育委員会はくみとってほしい」と書いてくださった。

また、裁判では、5月25日に東京地裁で、不起立を理由に再雇用を拒否された元教員による訴訟での原告勝利判決が、5月28日に東京高裁で、元教員の河原井さんと根津さんに対する不起立を理由にした停職処分を取り消す判決が、相次いで出された。東京高裁須藤典明裁判長らは、判決文でこのように書いている。「入学式、卒業式などの行事は毎年恒常的に行われる性質のものであって、しかも、通常であれば、

各年に2回ずつ実施されるものであるから、仮に不起立に対して、上記のように戒告から減給、減給から停職へと機械的に一律にその処分を加重していくとすると、教職員は、2、3年間不起立を繰り返すだけで停職処分を受けることになってしまい、仮にその後にも不起立を繰り返すと、より長期間の停職処分を受け、ついには免職処分を受けることにならざるを得ない事態に至って、自己の歴史観や世界観を含む思想等により忠実であろうとする教員にとっては、自らの思想や信条を捨てるか、それとも教職員としての身分を捨てるかの二者択一の選択を迫られることとなり、そのような事態は、もともとその者が地方公務員としての教職員という地位を自ら選択したものであることを考慮しても、日本国憲法が保障している個人としての思想及び良心の自由に対する実質的な侵害につながるものであり、相当ではないというべきである」。この部分は、判決の中でも、思想及び良心の自由について言及した大変良い部分であり、「ついには免職処分を受けることにならざるを得ない事態」を想定しているということは、この判例は今後不起立を続ける教員に対する処分にも影響をもつと思われる。

しかしながら、この東京高裁判決では「物理的に式次第の遂行を積極的に妨げるものではないから」「（停職6ヶ月の処分は）懲戒権者としての都教委に与えられている裁量権の合理的な範囲を逸脱してなされたものといわざるを得ず、違法なものというべきである」ともあり、この高裁判決の主旨としては2012年1月16日の最高裁による「学校の規律や秩序の保持等の必要性和処分による不利益の内容との権衡の観点から当該処分を選択することの妥当性を要する」としながらも「本件（起立斉唱の）職務命令が憲法19条に違反するものではない」とした判例の枠内であり、この高裁判決もまた最高裁1・16判決の限界を超えるものではない。

最近では、東京地裁が10月8日、元小学校教員に対する、ピアノ不伴奏を理由とした減給10分の1.1ヶ月の処分を、都教委の裁量権逸脱であるとして取り消す判決を出した。

この原稿を編集部の方から依頼されたのは、9月19日。その日の未明、午前2時18分に「戦争法案」と呼ばれた安全保障関連法案が参議院でも「可決」された。参議院特別委員会での「強行採決」が果たして「採決」と呼べるかどうかは別として、自公政権は、この法案が可決されたものとして動き始めている。

「戦争法」下の社会で、今後、学校は一体どのような役割を担われ、教員はどのような仕事をさせられるのだろうか。

中沢啓治の沖縄と米軍基地をテーマにした中短編が、DINO BOXの「中沢啓治著作集」の3巻として復刊された。収録作は1970年代の5作。「うじ虫の歌」「冥土からの招待」では沖縄戦を、「永遠のアンカー」では沖縄からの転校生と被爆二世の少年の友情を、「拍子木の歌」は立川を舞台に原爆紙芝居を演じる青年と米兵の息子の出会いを描く。

標題となった「オキナワ」は、70年に描かれた中編。不良少年の三郎が、「闘牛きちがい」と呼ばれた頑固な父親の沖縄戦体験を聞くことで心を入れ替え……といえ、中沢漫画の王道パターンではあるが、母を飲酒運転の米兵のトラックにひき殺され、B52の墜落事故が起こり、否応なく「現在」の米軍基地と向き合うこととなる。そして基地の中の米兵とその家族もまた、ベトナム戦争から逃れることはできない。

短編集として近いテーマのものを同時に読むと、中沢が何を描こうとしていたのかがわかりやすい。例えば沖縄戦を扱った3作すべてに、日本軍による壕追い出しと住民殺害が描かれる。「友軍が住民を殺した」ことは、大きな衝撃だったことがうかがえる。

また軍需産業に対する怒りも目を引くもののひとつだ。家族を殺した日本兵は、「うじ虫」では軍需物資を扱う商社の社長として来沖し、「冥土」では兵器の部品を製作する工場の社

長として現れる。「オキナワ」では基地成金の持つ牛に、三郎の父の牛が挑む。収録作ではないが、原爆を描いた初期の短編「黒い沈黙の果てに」は、自分の作っていた部品が兵器となってベトナムへ送られていたことを知った被爆者の青年の話である。いずれも戦争体験／追体験が目の前の基地あるいは軍需産業と、その先のベトナムへとひと連なりとなり、現在の怒りとして容赦なく叩きつけられる。

ではその中で中沢の見いだした希望とは何か。ひとつは「オキナワ」や「拍子木の歌」に見られる、世代を超えて受け継がれる体験と「想い」であろう。そして重要なのは、やはりこの2作で描かれる、日米の青年たちの友情だ。「拍子木」のジョニーも「オキナワ」のトムも、共に父がベトナムで戦死し、アメリカに帰国することとなる。ジョニーは原爆紙芝居をアメリカでもやり続けると譲り受ける。トムと三郎は基地のない沖縄での再会を誓い合って別れる。母の死で一度はトムを拒絶した三郎の、和解の場面は感動的だ。

過去から現在へとつながる怒りと希望。中沢が描き続けたのは、戦争体験であると同時にそのために彼（ら）が辿った戦後体験であり、それに裏付けられた「現在」そのものなのではないか、と今更のように思う。

(綾瀬川)

なぜ148人（うち23人は死刑）もの朝鮮人の青年たちが戦犯になったのか？ 俘虜収容所の監視員だった元戦犯・李鶴来さんらの証言と裁判記録などの基本資料に基づいたドキュメントが本書である。原本は勁草書房から1982年に刊行された。「本書によって、多くの人が、朝鮮人戦犯の苦悩を理解し、その運動を支援して下されば、これほどうれしいことはない。（略）／いま、ふたたび戦争と戦争責任を問わねばならないほどに、時勢は暗い坂道をころがり始めていると私は思うからである」と「はじめに」で内海さんは書いている。

その本が加筆修正を行って今年2015年、文庫になった。「……30年あまりが経過した。問題が解決していれば本書を再び世に問う必要もなかったかもしれない。だが、この6月の梅雨空の中を李鶴来さんは議員会館を訪れては、関係者に要請し、陳情にまわっている。問題は30年、当事者が納得するような解決はしていない」（p.360）。文庫になったことをよこびつつ、30年ナニヨヤッテタという叱咤もしっかりうけとめなくてはと思う。19歳で故郷を離れた李鶴来さんは、今年90歳だ。

I 俘虜収容所の監視員として（タイ、マレー、ジャワ）、II 朝鮮人軍属と俘虜収容所、III 戦争犯罪裁判所と朝鮮人軍属、IV 戦争責任と戦後責任、[付章] V 植民地責任への問いかけ――。

日本軍によって「志願」という形式の強制徴用で朝鮮全土

から集められ、訓練ののち各収容所で監視員の任務にあたっていた朝鮮人の青年たちが、捕虜虐待で告発されBC級戦犯にされた。「日本は俘虜収容所の編成にあって、将来起こりうるかもしれない責任追及を考慮して、植民地の人間を使っただと考えるのは、うがちすぎだろうか」（p.221）と内海さんは記す。引用された資料や証言を読むとけっして「うがちすぎ」ではないと思う。

さらに日本の敗戦、そしてサンフランシスコ平和条約の締結から発効――その間、戦犯にされた青年たちは、故郷へ帰ることも許されず、「日本人」として刑期をつとめていた。理不尽きわまりない状況については、巻末の年表や国会でのやりとりなどを丹念に記述している本書をぜひ読んでほしい。

李鶴来さんたちは出所後、「韓国出身元BC級戦犯者同進会」を結成し、前述のように謝罪や補償を要求する闘いを続けている。「戦後70年談話」で、もう謝罪するのはやめたい、なんてとんでもない話だと、あらためて強く思うのである。

「一度戦争を起せば七〇年たってもその処理が終わらない。そのことはBC級戦犯や戦時性暴力の被害者などの問題を見れば明らかである。……七〇年前の戦争被害者たちの振り絞るように語る声の背後から『戦争をさせない』との声が、聞こえてくる」（p.359）。私の耳にも！

(田守順子／事務局)

反改憲ニュースクリップ

2015年9月13日～10月14日

【9月14日】〈安保法制〉安倍晋三首相が参院特別委で、ホルムズ海峡の機雷封鎖に関して「現在の国際情勢に照らせば、現実の問題として発生することを具体的に想定しているものではない」と答弁。〈**辺野古**〉沖縄県の翁長雄志知事が、辺野古沿岸部の埋め立て承認の取り消しに向けた手続き開始を表明。沖縄防衛局に対して、28日に意見聴取を実施するとの通知書を提出。〈**原発政策**〉九州電力が、川内原発2号機の原子炉への核燃料の装填作業を完了。

【9月15日】〈安保法制〉参院特別委が採決の前提となる中央公聴会を開く。特別委の鴻池祥肇委員長は、16日に安倍晋三首相が出席して法案の締めくくり質疑を行い、審議を打ち切る日程を職権で決定。元裁判官75人が「法案は憲法違反」とする意見書に賛同したことが明らかに。〈**文民統制**〉日米が一体的に運用している潜水艦音響監視システムについて、海上幕僚監部が歴代防衛相を選別し、一部には何の説明もしていなかったことが判明。

【9月16日】〈安保法制〉参院特別委が横浜市で地方公聴会を開催。参院特別委の鴻池祥肇委員長が職権でこの日の審議日程を決めたことに野党が反発。理事会が断続的に休憩になるなど、紛糾した。参院議運委の中川雅治委員長が、17日の本会議日程を職権で決定。

【9月17日】〈安保法制〉参院平和安全法制特別委で、自公などの賛成多数により、安保関連法案が強行採決。法案は、民主党が提出した鴻池祥肇委員長の不信任動議を与党などの反対多数で否決した直後に、委員会室が混乱に陥る中、採決される。〈**辺野古**〉自民党沖縄県連の具志孝助幹事長らが沖縄県庁で翁長雄志知事と面談し、22日に予定する国連人権理事会でのスピーチで、辺野古の新基地建設反対を「琉球人・先住民」の権利として主張しないよう要請した。翁長知事も「基本的な考えは（自民と）変わらない。基地問題で先住民ということに触れたことはない」と理解を示す。〈**原発政策**〉経済産業省が、高レベル放射性廃棄物の最終処分に関する有識者会議で、処分場は海岸から20キロ以内を目安にするのが適当との考えを示す。廃棄物は保安の観点から海上輸送が望ましいため。

【9月18日】〈安保法制〉法案成立を目指す与党に対して、野党が、衆院で内閣不信任決議案、参院で山崎参院議長の不信任決議案や安倍首相に対する問責決議案を出すなどして、抵抗。〈**辺野古**〉沖縄防衛局が、辺野古沿岸で進めている改定ボーリング調査の期限を9月末から来年3月末まで延長すると発表。ただし、海底調査と並行して今秋にも本体工事に着手する構え。

【9月19日】〈安保法制〉集团的自衛権行使を可能にする安保関連法案が、未明に参院本会議で可決、成立。経済界からは法案成立を歓迎するコメントが次々。経団連・榊原定征会長「わが国を取り巻く安全保障環境は一層厳しさを増している。成立したことを歓迎したい」。経済同友会・小林喜光

安保法案ついに可決—— 私たちの闘いはこれから

代表幹事「日本の安全保障体制強化に向けた大きな一歩として評価したい」。また、政府が、法案成立を受け、自衛隊が武器使用できる状況や手順を定めた部隊行動基準（ROE）の見直しに着手。

【9月20日】〈辺野古〉沖縄県警が、米軍キャンプ・シュワブのゲート前で、基地建設反対派のテントにいた男性を殴ったり横断幕を破った疑いで計3人を逮捕。

【9月21日】〈安保法制〉共同通信が19、20両日に行った世論調査で、国会で成立した安保関連法で「国会で審議が尽くされたと思わない」との回答が79%、「思う」は14.1%だった。内閣支持率は38.9%、不支持率は50.2%。〈**辺野古**〉沖縄県の翁長知事が国連人権理事会で演説し、辺野古移設への反対を訴える。「人々は自己決定権や人権をないがしろにされている」。他方、移設賛成派の我那覇真子さん（名護市在住）も演説し、知事の人権侵害発言は「真実ではない。プロパガンダを信じないでください」と呼びかける。

【9月22日】〈PKO〉政府が、安保法制成立を受け、南スーダンで実施しているPKOの任務に、早ければ来年5月から駆けつけ警護を追加する方向で調整に入る。〈**軍事研究**〉防衛省が初めて公募した軍事応用可能な研究に、少なくとも全国16大学が応募したことが判明。

【9月23日】〈TPP〉環太平洋連携協定（TPP）交渉で課題となっている日本による乳製品の低関税輸入枠をめぐり、日本とニュージーランドの提示水準に2倍以上の開きがあることが判明。〈**安保法制**〉安保関連法の廃案や脱原発などを訴える集会が東京・代々木公園で開かれ、2万5000人が参加。

【9月25日】〈安保法制〉事実上の通常国会閉会を受けて安倍首相が会見。安保法を野党が「戦争法案」と批判したことについて、「レッテル貼りは全く無責任。戦争法案なら世界中から反対の声が寄せられるが、東南アジアや米国、欧州の国々から支持をいただいている」。〈**軍事研究**〉軍事技術に応用できる基礎研究に防衛省が研究費を支給する初の公募で、東工大など4大学と理研、宇宙航空研究開発機構（JAXA）、パナソニックなど計9件を採択したことを同省が発表。

【9月26日】〈辺野古〉基地建設に抗議する市民の活動を、米軍キャンプ・シュワブ内から撮影したと見られる画像がインターネット上に投稿されていることが判明。反対派への嫌がらせか。

【9月27日】〈原発政策〉高レベル放射性廃棄物の最終処分場の選定をめぐり、政府が候補地として適性が高いとした地域を提示後も、当面は対象自治体に調査の受け入れを要請しないことが判明。〈**福島原発事故**〉宇宙線から生じる「ミュー粒子」を使って福島第一原発2号機を調べた結果、原子炉内の核燃料が70%以上溶融していることが、名古屋大の調査によって判明。

【9月28日】〈公文書管理〉内閣法制局が、昨年7月に閣議決定した集团的自衛権行使を可能とする憲法9条の解釈変更

をめぐり、内部検討の経緯を示した議事録などの資料を公文書として残していなかったことが判明。〈PKO〉安倍首相が米ニューヨークで国連平和維持活動 (PKO) に関するハイレベル会合で演説し、PKOに積極的に参加する意向を表明。PKOに必要な能力を各国部隊に広めるため、教官を育成する訓練を10月に東京で初めて行うことを表明。〈日米地位協定〉岸田文雄外相とカーター米国防長官が会談し、在日米軍基地に関する環境補足協定に署名。米軍の施設・区域が返還される場合、米側は約7か月前から日本側に土壌調査での立ち入りを認める。

【9月29日】〈辺野古〉沖縄県が辺野古埋め立て承認取り消しに向けて沖縄防衛局に対して聴聞を行うと通知したのに対して、沖縄防衛局が「承認に瑕疵はなく取り消しは違法」とする陳述書を発送。県が設定した10月7日の口頭での聴聞には出頭しない意向。〈ジェンダー〉菅義偉官房長官が、俳優の福山雅治・吹石一恵の結婚の感想を問われ、「この結婚を機に、ママさんたちが『一緒に子どもを産みたい』という形で国家に貢献してくれればいいなあと思う」と発言。〈難民政策〉安倍首相が、日本がシリア難民を受け入れる可能性について問われ、「移民を受け入れるよりも前にやるべきことがある。女性、高齢者の活躍だ」と述べる。

【9月30日】〈安保法制〉政府が安保関連法案を公布。半年以内に施行される予定。

【10月1日】〈防衛省改革〉防衛省が、自衛隊運用を統合幕僚監部に集約し、内局の運用企画局を廃止。また、防衛装備庁が防衛省の外局として発足。

【10月2日】〈報道の自由〉自民党が、党所属若手議員らの勉強会で沖縄などの報道機関に圧力をかける発言が相次いだ問題をめぐって1年の役職停止としていた木原稔前青年局長の処分期間を3か月に軽減したと発表。〈マイナンバー〉文部科学省が、日本学生支援機構による奨学金制度をめぐり、マイナンバーを使って年取を把握し、返還額を柔軟に変更する制度の導入に向けた検討を開始。〈安保法制〉法制に反対する大学生らのグループ「SEALDs」の奥田愛基さんが、自身の殺害を予告する脅迫状が送られたことに関し、警察に被害届を提出したことを明らかに。

【10月3日】〈テロ対策〉政府がテロ関連情報を一元的に集約するために来年4月にも外務省に設ける「国際テロ情報収集ユニット」の概要が判明。テロが懸念される地域別 (北アフリカ、中東、東南アジア、南アジア) に計4班を編成。組織トップには、前警察庁外事情報部長の滝沢裕昭内閣審議官を充てる方針。〈辺野古〉国が沿岸埋め立てに使う土砂の搬出を計画する地域の14市民団体でつくる「辺野古土砂搬出反対全国連絡協」が長崎市で総会を開く。奄美、瀬戸内海、五島列島などから参加。

【10月4日】〈TPP〉米アトランタで開かれているTPP交渉の閣僚会合で、新薬データ保護期間について米豪が8年で合意したことが判明。

【10月5日】〈TPP〉TPP交渉参加12か国が米アトランタで開かれていた閣僚会合で大筋合意。今後、協定文作成の手続きに移る。〈原発政策〉安倍首相がフランスのバルス首相と官邸で会談し、原子力安全で協力を強化する方針を確認。

廃炉の技術開発、使用済み核燃料の処理などで協力する。〈18歳選挙権〉文科省が、高校生による学校外での政治・選挙活動を限定的に容認する通知案を示す。学内では依然として禁止される。

【10月6日】〈原発政策〉政府が、原発関連機器を輸出する際、相手国の安全規制などを内閣府が審査することを決定。愛媛県伊方町議会が、四国電伊方原発3号機の再稼働に賛成する陳情を採択。

【10月7日】〈内閣改造〉第3次安倍改造内閣が発足。財務・外務・防衛など主要閣僚は留任。主な新任は、文科大臣に馳浩、農相に森山裕、行革担当相に河野太郎、沖縄北方相に島尻安伊子など。一億総活躍担当相を新設し、加藤勝信を充てる。初閣議では、一億総活躍社会の実現に向け、強い経済、子育て支援、社会保障の「新三本の矢」を放つとの内閣の基本方針を決定。

【10月8日】〈TPP〉農水省が、大筋合意したTPPで日本がオレンジやリンゴ、ブドウ、茶、ソーセージなど、幅広い農林水産物の関税を撤廃すると発表。〈世論調査〉安倍改造内閣の発足を受けた共同通信の世論調査で、内閣支持率が6%回復して44.8%に上昇。

【10月9日】〈秘密保護法〉岩城光英法相が、特定秘密保護法が12月1日に完全施行されると明らかに。機密を扱える人物かどうかを調べる「適正評価」を受けた職員だけが特定秘密を扱えるようになる。〈社会保障〉財務省が、財政制度等審議会の分科会に中期的な社会保障改革案を示す。現在は原則1割の介護保険サービスの利用者負担を2割にあげるよう提案。また、マイナンバーを活用して、金融資産の多い人の負担を増やす仕組みを作るよう求める。

【10月10日】〈歴史認識〉ユネスコが旧日本軍による南京大虐殺の資料を世界記憶遺産に登録したと発表。日本政府は「ユネスコの場合を政治利用すべきでない」と申請者の中国政府に抗議。〈消費増税〉安倍首相が、自民党の野田毅税務調査会長を後退させ、後任に宮沢洋一前経産相を充てる方針を固める。野田が消費税増税時に還付制度を導入することを求め、軽減税率導入を求める公明党との与党協議が難航しているため、官邸が人事に介入。

【10月12日】〈原発政策〉九電川内原発2号機の再稼働反対と1号機の運転停止を求める集会が鹿児島市で開かれ、約1800人が参加。

【10月13日】〈辺野古〉沖縄県の翁長知事が辺野古沿岸部の埋め立て承認を正式に取り消し。〈安保法制〉参院が安保関連法案を採決した9月17日の特別委の議事録を公開。採決の場面は「発言する者多く、議場騒然、聴取不能」と記述。〈歴史認識〉政府が、南京大虐殺関連の資料を世界記憶遺産に登録することを決定したユネスコに対して、拠出金の停止・削減を含めた対抗措置の検討に着手。

【10月14日】〈歴史認識〉安倍首相が中国の楊潔篪國務委員と官邸で会談し、同国が南京大虐殺に関する資料を世界記憶遺産に登録申請したことに遺憾の意を伝える。〈消費増税〉安倍首相が、自民党税制調査会の宮沢会長と会い、2017年4月の10%への消費税増税と同時に軽減税率の導入を検討するよう指示。

集会・行動情報

11/3～11/28

▶ **11月3日(火・休)2015秋の憲法集会～とめよう!戦争法の発動**◆参加費 700円◆講演: 山内敏弘(一橋大学名誉教授)「強行採決された戦争法と憲法問題」、長谷部貴俊(JVC 事務局長)「南スーダンと『駆けつけ警護』 NGO 活動の立場から」、オオタスセリ(お笑いタレント、シンガーソングライター)◆13:30開場◆韓国YMCAスペースY文化センター(地下ホール)(JR水道橋駅、地下鉄神保町駅下車)◆2015年11・3憲法集会実行委員会

■ **「もんじゅ」も原発もいらない!戦争いや!関西集会**◆前売り1200円、当日1500円◆講演: 古賀茂明「国家の暴走」、おしどりマコ&ケンほか◆開場12:00◆福島区民センターホール(地下鉄野田阪神駅、JR野田駅、東西線海老江駅下車)◆脱原発政策実現全国ネット関西・福井ブロック、とめよう「もんじゅ」関西連絡会

▶ **11月5日(木)わたしたちに基地も戦争もいらない!一砂川闘争60周年のつどい**◆つどい参加券1000円◆ロビー展示13:00◆映画会(無料)「流血の記録・砂川」16:00～17:00◆つどい開場18:00◆たましんRISURU大ホール(立川市民会館)(JR中央線立川駅南口、南武線西国立駅下車)◆組曲「砂川」合奏、基調報告: 島田清作、記念講演: 森田実(評論家)、パネルディスカッションなど◆同実行委員会

▶ **11月7日(土)「安保法制」でどうなる自衛隊!**◆入場無償◆講演: 半田滋(東京新聞編集委員)◆18:30◆ココネリ3階研修室1(西武池袋線練馬駅北口)◆何よりも人と自然を大切に練馬区をめざす区民集会・平和基地分科会(練馬区職労気付)

■ **放射能は今でもこわいよ! 子どもを守ろう 11・7新宿アルタ前デモ**◆集会14:00、デモ出発15:00◆新宿アルタ前(JR新宿駅東口下車)◆よびかけ: 広瀬隆、坂本龍一、崎山比早子、満田夏花ほか

▶ **11月10日(火)沖縄報道のあり方を問う——辺野古の現在を中心に**◆資料代500円◆講演: 金平茂紀(TBS「報道特集」ニュースキャスター)◆18:15開場◆全労連会館(JR・地下鉄御茶ノ水駅下車)◆沖縄戦の歴史歪曲を許さず沖縄の真実を広める首都圏の会(沖縄戦首都圏の会)

▶ **11月13日(金)鶴見俊輔さんの志を受け継いで 九条の会講演会—今、立憲主義と9条の危機に立ち向かう**◆前売券1200円、当日券1500円◆お話: 大江健三郎、澤地久枝、益川敏英、森まゆみほか◆開会18:30◆日本教育会館一ツ橋ホール(地下鉄神保町駅下車)◆九条の会

▶ **11月14日(土)国連・憲法問題研究会講演会「戦争法案廃止への第2ラウンド 立憲主義と民主主義の逆襲」**◆800円(会員500円)◆講師: 杉原浩司(集团的自衛権問題研究会)◆18:30◆文京シビックセンター5階会議室A(東京メトロ後楽園駅、都営地下鉄春日駅下車)◆国連・憲法問題研究会

▶ **11月15日(日)こころも命も奪う戦争国家は許さ**

ない!11・15集会◆資料代500円◆13時開場◆お話: 樋口陽一(憲法学者)、飛幡祐規(フランス文化研究家)◆東京市民活動・ボランティアセンター会議室A・B(JR飯田橋駅・飯田橋セントラルプラザ10階)◆「良心・表現の自由を!」声をあげる市民の会

■ **福島原発事故緊急会議・連続シンポジウム第9回[総検証] 原子力規制委員会の3年間**◆資料代500円◆満田夏花(Foe Japan)「帰還問題と甲状腺がん」、なすび(被ばく労働を考えるネットワーク)「被ばく労働問題の現状」、山崎久隆(たんぼぼ舎)「汚染水と再稼働」◆13:15開場◆千駄ヶ谷区民会館2階(JR原宿駅下車)◆福島原発事故緊急会議

■ **オスプレイの横田配備を許さない集会・デモ**◆講演: 池田五律「戦争法はなぜ危険なのか」◆資料代600円◆13:15開場、16:30デモ出発◆福生市さくら会館ホール(JR青梅線牛浜駅下車)◆横田行動実行委

▶ **11月19日(木)私たちはあきらめない! 戦争法廃止! 安倍内閣退陣!国会正門前集会**◆13:00◆国会正門前◆戦争させない・9条壊すな!総がかり行動実行委員会

▼ **11月20日(金)反安保実 戦後70年連続講座・第三期「ポスト冷戦・派兵時代の反戦運動」第2回「国連・国際貢献問題と自衛隊派兵」**◆資料代500円◆報告: 中北龍太郎◆19:00開始◆ピープルズ・プラン研究所会議室(地下鉄江戸川橋駅下車)◆反安保実行委

▶ **11月22日(日)あれから5年 フクシマ放射能被害の現状と科学する市民**◆資料代1000円◆講演: 鈴木薫(いわき放射能市民測定室たらちね事務局長)、討論: 崎山比早子・鈴木薫・神田香織◆14:00～16:30◆明治大学リパティータワー1012教室◆NPO法人「ふくしま支援・人と文化ネットワーク」

■ **原発あかん、橋下いらん、戦争やめて 森達也講演会**◆参加協力券1000円◆開場12:00◆第1部12:45～14:30◆ナオユキ、おしどりケン&マコ、パギヤン&春間けん、李伸恵◆第2部15:00～17:00◆森達也さん講演会、特別ゲスト: 金城実◆阿倍野区民センター(JR天王寺駅)、地下鉄谷町線阿倍野駅下車◆集会実行委

▶ **11月23日(月・休日)ゴメンだね!原発も戦争も! 脱原発をめざす女たちの会 11・23集会**◆参加費1000円◆講演: 武藤類子、小出裕章◆12:30開場◆浜離宮朝日ホール・小ホール(地下鉄築地市場駅・築地駅下車)◆脱原発をめざす女たちの会

▶ **11月28日(土)気候をまもる、パリへの行進 アースパレード(東京)**◆14:00集合(予定)◆日比谷公園野外音楽堂◆Climate Action Now! キャンペーン実行委員会

■ **憲法のつどい2015 戦争法廃止への展望を考える**◆講演: 水島朝穂「立憲主義の復元のために安倍政権の暴走をとめる」◆大阪市立中央会館(地下鉄長堀橋駅下車)◆とめよう改憲!大阪ネットワーク

▶「反改憲」運動通信: 1部400円(月1回発行/第11期:2015年6月～2016年5月)*新規申込よろしく!
▶事務局・連絡先: 〒101-0063 東京都千代田区神田淡路町1-21-7 静和ビル2A 淡路町事務所気付
▶Tel & Fax: 03-3254-5460 ▶E-Mail: han-kaiken@alt-movements.org ▶Web: http://www.alt-movements.org/han-kaiken/
▶年間定期購読料: 4000円(2015.6～2016.5) ▶郵便振替: 00190-7-11558 「反改憲」運動情報通信